令和 5 年 6 月 8 日

第 4 回南知多町議会定例会会議録

1 議 事 日 程

6月8日（2日目）

日程第1 一般質問

2 会議に付した事件 議事日程と同じ

3 議員の出欠席状況

出席議員（11名）

1番	森	宏	子	2番	山	本	優	作	
3番	鈴	木	浩	二	4番	片	山	陽	市
6番	内	田	保	7番	石	垣	菊	蔵	
8番	服	部	光	男	9番	藤	井	満	久
10番	吉	原	一	治	11番	榎	戸	陵	友
12番	石	黒	充	明					

欠席議員（1名）

5番 小嶋完作

4 説明のため出席した者の職・氏名

町 長	石 黒 和 彦	副 町 長	高 田 順 平
総 務 部 長	大 岩 幹 治	総 務 課 長	坂 口 増 和
企画財政課長	滝 本 功	成長戦略室長	山 本 剛 資
建設経済部長	滝 本 恭 史	産業振興課長	奥 川 広 康
厚生部長	相 川 和 英	健康介護課長	坂 本 有 二
健康子育て室長	大久保 美 保	教 育 長	高 橋 篤
教 育 部 長	鈴 木 淳 二	学校教育課長	鈴 木 和 芳
社会教育課長	森 崇 史	学 校 給 食 センター所長	宮 地 利 佳

5 職務のため出席した者の職・氏名

議会事務局長 田 中 達 也 書 記 松 本 満 砂

[開議 9時45分]

○議長（石垣菊蔵君）

皆さん、おはようございます。

本日は、6月定例町議会2日目に御出席いただきまして、誠にありがとうございます。

ここで、発言する方に申し上げます。

聞き取りにくい場合がありますので、発言の際にはマスクを外し発言をお願いいたします。

ここで執行部からの発言の申出がありましたので、発言を許可します。

総務部長。

○総務部長（大岩幹治君）

議長の発言のお許しをいただきましたので、1点報告をさせていただきます。

先週末の台風2号による被害の速報となります。

まず建設課関係では、山海、豊浜、大井、篠島で土砂崩れなど11か所、日間賀漁港では施設の損傷1か所と大量の流木が漂着をしております。産業振興課関係では、豊浜漁港の施設、農作物の被害、農業用水で大井のポンプ場の浸水による故障がございました。水道課関係では、日間賀島で倉庫や地下室への浸水。住民福祉課関係では、師崎の床下浸水が1件、篠島で非住家の半壊が1件ございました。対応状況など詳細につきましては、改めてお知らせをいたしますので、よろしく願いいたします。

○議長（石垣菊蔵君）

ただいまの出席議員は11名であります。定足数に達しておりますので、これより本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、あらかじめ配付したとおりであります。よろしく願いをいたします。

日程第1 一般質問

○議長（石垣菊蔵君）

日程第1、一般質問を行います。

質問の時間は答弁を含めて1時間までとし、関連質問は認めません。なお、念のため申し上げます。自席からの再質問については、細分化してもよいことといたします。また、法令を遵守し、良識と節度を持って議会運営に心がけてください。

6 番、内田保議員。

○6 番（内田 保君）

おはようございます。

議長さんの許可をいただきましたので、一般質問をさせていただきます。

今回、3 点にわたって質問させていただきます。

まず最初、住民の安心・安全を守り働く町職員のやりがいのアップのために。

南知多町の行政運営は、2023年度、正規職員204人、定数は286人です。会計年度任用職員の141人の頑張りで維持されております。南知多町の魅力を支え、働く町職員の行政サービスへのやりがいを高めるために、以下質問いたします。

1 番目、職員の俸給・期末手当は、人事院勧告の改定後、正規職員にはその年度内に遡及があり調整支給されるが、会計年度任用職員は、次年度の改定に回されてしまうのは、1 年遅れの差別的措置であります。均等待遇の立場から、2023年、最近です、5 月 2 日付の総務省通知のとおり、正規職員と同じくその年度内で遡及できるように改善すべきと考えるが、いかがですか。

2 番目、正規職員には期末・勤勉手当が支給されます。しかし、会計年度任用職員のボーナスでは、期末手当だけしか支給されておられません。既に、パートタイム会計年度任用職員への勤勉手当支給を可能とする地方自治法の一部を改正する法律案が今国会で成立しております。5 月 8 日付で総務省通知が発出され、令和 6 年度の条例改正を待つことなく、本年度から支給すべきと考えますが、いかがでしょうか。

3 番目、公務の仕事は、任期の定めのない常勤職員によることが原則であります。やりがいを持ち、町民に安心してゆとりを持って対応できるように、週37.5時間のパートタイム会計年度任用職員は、正規職員として増員し、住民サービスを拡充することが必要ではありませんでしょうか。

4 番目、育児休業者を定数外として、定数を増やさずに代替者の任期の定めのない正規職員として配置する自治体が県内でも少しずつ増えてきております。特に保育所の関係ではありますね。公務の仕事は任期の定めのない常勤職員によることを原則に、育休者の代替は正規職員の増員と配置転換によって行われることが必要であると考えますが、いかがでしょうか。

5 番目、会計年度任用職員の俸給表で、一般事務や用務員等最低賃金が上がっても 3 年間ずっと変わらない俸給の職務の方が複数あります。正規職員等の均等待遇からも 3

年間の俸給改定で、他市町のように毎年一定の昇給があるような俸給表の格づけをして意欲を喚起すべきではありませんでしょうか。

6番目、公立保育所、民間保育所にも管理者に責任を持って厚生労働省が示す客観的な記録方法で労働時間管理を行わせ、自治体としてそれを把握し、不払い残業をなくするためのガイドラインを犬山市のように策定し、周知徹底を図り、指導・監査することが必要ではないかと考えますが、いかがでしょうか。

2つ目の大きな課題です。

子どもたちが主体的に学ぶ条件を整備し、働きやすい新中学校建設に向けてです。

令和10年度に向けて、働きやすく、学びやすい南知多中学校新校舎の建設の基本構想に向けて提案し、質問いたします。

1番目、子どもの権利条約の精神から子どもの意見表明を尊重した制服問題の議論が必要であります。あわせて、ジェンダー平等の視点からも検討が必要となっております。制服の必要性の有無、制服の具体的な形、使用方法など、子どもたちの声をまず尊重して決めていくことが必要です。

当面は4中学校の制服を利用するとのことではありますが、令和10年度の新校舎開校に向けて、制服問題では、今後どのように子ども・保護者を交えた議論を準備していくつもりか。

2番目、新中学校建設には、プールを設置しないと聞いております。

内海高校等のプールを利用するそうではありますが、9クラス10時間程度の時間の確保は、バス輸送などのロスが多く予想され、行き届いた授業は難しいことが予想されます。新校舎にはプール建設をすべきではありませんか。

3番目、学校部活動の地域移行は、大府、東浦、半田市など具体的な計画が進んでおります。特に東浦町では、今年の9月から準備の整ったところから、休日部活動の地域移行が明確に計画されております。大府市でも地域移行ビジョンが作成され、南知多町でも基本的に地域文化活動として学校から切り離し、移行のための具体的な計画を立てていくことが必要だと考えます。その構想は具体的にどこまで準備されておりますか。

4番目、南知多中学校新校舎建設では、職場の教職員の健康と安全のために、労働安全衛生法第71条2に基づく、快適な職場環境の形成のための事務所衛生基準規則による臥床できる男女別の休憩室の設置を基本設計に入れることが必要と考えますが、いかがでしょうか。

最後でございます。

住民が主人公で安心して住み続けることができる南知多町のために、住民が主人公で安心して若者も、そして高齢者も住み続けることができる南知多町にするために、次の質問をいたします。

1 番目、毎年出生数が減っていく町となっております。何か昨年は47人ということをお聞きしました。安心して子育てしやすい町として、町内外にアピールし、子どもたち、保護者を応援する施策として、子ども医療費の無料化と併せ、思い切って保育所、学校給食費の完全無償化措置を考えることが必要ではないでしょうか。

2 番目、介護保険の第9期計画を策定する年となっております。今回の介護保険運営協議会の委員の委嘱は、住民の声をより多く聞くために、議員を除外し、介護保険運営協議会規則第3条の2. 福祉関係者や、3. 被保険者の代表者、5. 知識経験を有する者、7. 町長が必要と認める者を中心に、特に公募による委員選考を重視して公募がありません。20名程度の委員に委嘱することが必要だと考えますが、いかがでしょうか。

3 番目、南知多町の農産物、海産物、特産物を紹介、販売する場所、例えば、道の駅のように地元の農産物、海産物、特産品を観光客にアピールすると同時に、地域住民に対するほかのサービスも提供できる場所を、町が漁協、農協、商工会などと連携して、豊浜・師崎漁港などの周辺の土地を利用して創意工夫することが必要ではないかと考えます。いかがでしょうか。

再質問については、自席についてやらせていただきますので、よろしく願いいたします。

○議長（石垣菊蔵君）

総務部長。

○総務部長（大岩幹治君）

それでは、御質問1-1から1-5につきましては、私、総務部長から、1-6につきましては厚生部長から答弁をさせていただきます。

それでは、御質問1-1につきまして答弁させていただきます。

会計年度任用職員は一会計年度内で任用される職であり、任用時に報酬などの勤務条件を通知しているため、年度途中で人事院勧告により常勤職員の給料月額や期末手当の率が増減しても同一会計年度内では変更せず、翌年度から変更することとしております。

また、会計年度任用職員の中には、扶養の範囲内で勤務している職員もいますので、

年度内での遡及適用は扶養の対象外となってしまう場合もあり、影響が大きいため、近隣市町の状況を見つつ、慎重に検討する必要があると考えます。

(6番議員挙手)

○議長（石垣菊蔵君）

内田議員。

○6番（内田 保君）

基本的に、総務省のこの5月2日付の通知が出ております。何と言っているかという
と、改定の実施時期を含め常勤職員の給与の改定に関わる取扱いに準じて改定すること
が基本であると、こういう通知が来ていると思います。

人事院勧告を守らないということではありませんね。

○議長（石垣菊蔵君）

総務課長。

○総務課長（坂口増和君）

今回の通知でございますけれども、一応国の公務員と合わせることをお願いするもの
ということとなっております。というところでございますけれども、先ほども部長が答
弁したとおり、会計年度任用職員の中には、扶養の範囲内で勤務してみえるという方も
おりますので、その影響が大きいということで翌年度からの適用としておるところでござ
います。以上です。

(6番議員挙手)

○議長（石垣菊蔵君）

内田議員。

○6番（内田 保君）

扶養のことを考えたら、正規職員だって毎年毎年上がっていくわけですから、そのの
部分については、例えば最初に会計年度任用職員を採用するとき、こういう形で人事
院勧告、いわゆる最低賃金が上がったならば変わることありますよということを周知す
ればいいわけで、実際に調べたんですか、どれだけの扶養の方が上がるかという。今回
だと最低賃金が多分30円ぐらい上がりますよ。じゃあその30円上がったならば、その扶養
の方は、外れるような条件、それから保険適用になるような条件になるというのはどれ
だけあるかということは調べましたか。

○議長（石垣菊蔵君）

総務課長。

○総務課長（坂口増和君）

現在の会計年度任用職員の中で、一応扶養の範囲内というところでございますけど、社会保険の適用でない職員の数でございますけれども、141人中86の方が社会保険に入っておりません。以上です。

（6 番議員挙手）

○議長（石垣菊蔵君）

内田議員。

○6 番（内田 保君）

基本は、やはり人事院勧告を守るということですよ。国からの総務省通知も来ているわけですから、ぜひともその年度内に遡及をし、そして1年しか基本的には任用していない人だったら損になっちゃうじゃないですか。

最低賃金を上げますよというふうな勧告をされたり、人事院勧告において会計年度任用職員率が何%上がりますよと、そういうことがあるにもかかわらず、その人がもし辞めちゃったらば、次の年はその方はもらえなくなっちゃうわけですから、基本は人事院勧告を守るということです。それをぜひともしっかりとやっていただきたいと思います。

次、お願いします。

○議長（石垣菊蔵君）

総務部長。

○総務部長（大岩幹治君）

それでは、御質問1-2につきまして答弁をさせていただきます。

パートタイムの会計年度任用職員の勤勉手当の支給については、議員のおっしゃるとおり、地方自治法の一部を改正する法律が令和5年5月8日に公布され、令和6年4月1日から施行されることとなっております。

今後は、国・県及び近隣市町の動向を注視しつつ、条例・規則の改正を行ってまいりたいと考えております。

なお、本年度からの支給については現在のところ考えておりません。

（6 番議員挙手）

○議長（石垣菊蔵君）

内田議員。

○6番（内田 保君）

この問題については、確かに令和6年4月1日から施行というような形での条例になっております。南知多町で条例改正するということが必要になってきます。

それで、やはりこれまで会計年度任用職員については、極めて低賃金で働き、そして役場の様々な業務を担ってみえているわけですね。やっぱりそこら辺のことを配慮して、一部、例えば6月議会、もう終わりますので、9月議会、12月議会で早めにその条例を整備して、そして具体的な会計年度任用職員に対してのボーナス、12月ボーナスができるような、そういう措置はできないんでしょうか。

○議長（石垣菊蔵君）

総務部長。

○総務部長（大岩幹治君）

先ほども答弁しましたとおり、本年度からの支給については現在考えておりません。

（6番議員挙手）

○議長（石垣菊蔵君）

内田議員。

○6番（内田 保君）

私がほかの市町に行ってお聞きをしたときには、そんなことも検討はしていると、だけどなかなか難しいという、確かに分かります、来年の4月1日ですからね。しかし、そこら辺の前向きな回答も、もしできたら検討していただきたいと思います。

次、お願いします。

○議長（石垣菊蔵君）

総務部長。

○総務部長（大岩幹治君）

それでは、御質問1-3につきまして答弁をさせていただきます。

本町の会計年度任用職員のうち、週37.5時間勤務の職員の職種は、サービスセンター用務員（兼公民館管理人）や施設管理人などであります。勤務時間は、各施設の昼間の開館時間に合わせております。

会計年度任用職員の職務については、定型的または補助的な業務などとしており、正規職員と職務の区分をしております。そのため、会計年度任用職員を正規職員として採用し増員することは考えておりません。

(6番議員挙手)

○議長（石垣菊蔵君）

内田議員。

○6番（内田 保君）

37.5時間というのは、僅か1日で15分だけ切っているんですよ。

私は何度もこの議場の中で指摘しております。正規の用務員さんと、それから15分切られた用務員さんの仕事の中身がどれだけ違うのかと。ほとんど同じことをやってみえますよ。それで結局ボーナスも切られて、勤勉手当がなかったですからね。そして、全体の給料も下がっているという、そうではなくて、やはり37.5時間で採用するということは、僅か15分だけ切っているその働かせ方というのは、本当にこれは問題があると思います。

いわゆる総務省のほうも、できるだけそのような働かせ方はしないようにという、そういう通知が来ているんじゃないですか。

○議長（石垣菊蔵君）

総務課長。

○総務課長（坂口増和君）

議員言われたとおり、国のほうからは15分、財政的な理由とかそういった理由で切るのは適切ではないというような通知がございますけれども、本町にあっては、先ほどの答弁にもございました施設の開館時間等に合わせて37.5時間ということで設定しておりますのでございます。以上です。

(6番議員挙手)

○議長（石垣菊蔵君）

内田議員。

○6番（内田 保君）

ちょっと調べてみますと、37.5時間は自治体キャラバンに回答した内容では20人だそうですね。20の方が37.5時間です。全部が全部会計年度任用を正規職員にしてくださいとは言いません。しかし、僅か15分だけ切っているような職場の労働者を、それを差別するのはやっぱりいかがなものかと思えます。なので、20の方に対して、やっぱり正規職員扱いにできるだけしていくと、そういうふうな形の動きが少しずつ出てきているということも聞いております。

例えば、知多市なんかも見直していきたいということを表明しておりますので、やはり37.5時間で賃金差別をするということは、これはいかがなものかというふうに思いますので、ぜひとも前向きな検討をしていただきたいと、このように思います。

次、お願いします。

○議長（石垣菊蔵君）

総務部長。

○総務部長（大岩幹治君）

それでは、御質問1－4につきまして答弁させていただきます。

本町では、育休者の代替は、再任用、短時間勤務職員の配置、または育休職員が受け持っていた業務を課、室内で事務の配分を見直しを行った上で、定型的または補助的な業務などの部分について会計年度任用職員の配置で対応することを基本としております。

なお、その職種や業務内容によっては、人事異動や次年度以降の採用予定者を前倒しして採用するなどの対応もしております。

（6番議員挙手）

○議長（石垣菊蔵君）

内田議員。

○6番（内田 保君）

ということは、これまでそういうふうな次年度に採用するということも踏まえてやられた事例もあったということですが、どれぐらいの事例があったんですか。

○議長（石垣菊蔵君）

総務課長。

○総務課長（坂口増和君）

ちょっとこれまでということでデータを持っておりませんが、直近でいいますと人事異動で対応したというのが4件ございます。以上です。

（6番議員挙手）

○議長（石垣菊蔵君）

内田議員。

○6番（内田 保君）

これもなかなか厳しいことを私は言っております。財政状況が厳しい中で、できるだけお金の削減をしていきたいと、そして行政効率を上げていきたいという立場から人件

費を切っていくというような、どこの、いわゆる会社だとか、周りの組織でもやっているわけですけど、しかしその中で、やっぱり長時間労働や、そして一部の人に対して偏った労働の時間が増えたりだとか、そういうことは本当によくないと思うんですよね。職員が少ないために、冷たい形で早くやってくださいよみたいな形の対応をされがちになってもいけません。

なので、やはりそれぞれの課長さんが、もう既に御存じだと思いますけど、自分の課の中においては、もうちょっと人的な配慮をしてほしいなど、そういうふうな形で思ってみえると思います。

実際、南知多町は定員数は286人なんです。しかし2023年度は、204人の正規職員です。だから、自分たちで決めた286人という定数から見れば、このあと20人の正規採用にするということは可能じゃないですか。

○議長（石垣菊蔵君）

答弁をお願いします。

総務部長。

○総務部長（大岩幹治君）

今内田議員がおっしゃるように、人数的には可能ということをおっしゃっておりますが、現場のほう、それらのいろいろな条件を考えながら町としても採用しておりますので、今のままでいきたいと考えております。

（6番議員挙手）

○議長（石垣菊蔵君）

内田議員。

○6番（内田 保君）

大変苦しい状況は分かります。しかし、やはり15分切っただけで、また様々な代替者の問題についても、本当に非正規で雇っていくというのは、それぞれ労働者を平等、均等待遇というそういう立場から、ぜひとも正規採用を増やしていただきたいと、これを要望しておきます。

次、お願いします。

○議長（石垣菊蔵君）

総務部長。

○総務部長（大岩幹治君）

それでは、御質問 1 - 5 につきまして答弁をさせていただきます。

会計年度任用職員の報酬は、再度の任用された場合に、経験を加味して 3 年目まで単価が上昇する制度になっております。しかしながら、最低賃金を下回ってしまう場合には、最低賃金を上回る単価に変更するため、職種によっては 3 年間報酬が変わらない場合もあります。報酬単価は、近隣市町の単価も参考にしつつ、正規職員とのバランスを考慮して決定しておりますので、今後も国・県の動向を注視しつつ、近隣市町の状況も考慮しながら検討してまいります。

(6 番議員挙手)

○議長 (石垣菊蔵君)

内田議員。

○6 番 (内田 保君)

これも、均等待遇ですよ、基本は。均等待遇で、正規職員の方は、毎年毎年号俸は上がっていくじゃないですか。給料は上がっていきますよ、10円でも20円でも30円でも。

しかし、会計年度任用職員については、私ちょっと調べてみました。そうしたらば、総務の人事係のほうから出した資料によりますと、一般事務職員は、1の11で格付992円です。3年間変わりませんよ。2年目も992円、3年目も992円。サービスセンターの事務職員、これも1の11で992円、変わりません。サービスセンターの用務員さん、これは月額ですけど15万6,387円、3年間変わりません。そして調理員さん、子育て室の関係の調理員さんですから、これは恐らく各保育園の調理員さんですかね、それは1の11で、これも992円で3年間変わりません。保育所の給食の運搬員も、これも992円が変わりません。それから、小学校、中学校の用務員さんも10万6,387円で、これが3年間変わらないんですよ。それからあと給食センターの調理員さんも992円、それから配膳代行員さんも992円で3年間変わりません。

こんな俸給表をつくっているのは南知多町だけです。阿久比町については、1年目2年目が同じで、そして3年目は1,000円に上がります。そういう俸給表になっていました。また新たにちょっと今年を変えたかもしれませんが。それから、東浦の場合は、例えば同じ用務員さんで見ると、先ほど南知多町の用務員は992円が変わりませんでした。しかし、この東浦町の用務員さんは、1年目が1,022円、2年目が1,041円、3年目が1,059円、4年目が1,077円、5年目が1,095円と、確実にちゃんと10円でも20円でも1円でも上げているんですよ。

これが結局均等待遇の考え方なんです。正規職員と同じような均等待遇にしてくださいというふうに厚生労働省や総務省が言っているわけですので、だから、最低賃金が上がったからその最低賃金にいつも上げちゃうと、3年間。これはやっぱりいわゆる総務省が言っているその精神とは違うと思いますね。

均等待遇でいくならば、正規職員は毎年毎年上がっていくわけですから、それに最低賃金が例えば980円から今度は1,000円になると思います。多分30円ぐらい上がるだろうということが言われていますので。そうするとじゃあ1,000円に格付した後、じゃあそのままずっと3年間一緒ですかということなんですよね。

ならば、そこでは1年目の最低賃金に合わせたような千幾らにして、2年目は1,023円にするだとか、それから3年目は1,040円にするだとか、そういうことはやろうと思えばできると思うんですよ。

会計年度任用職員を大事にするならば、やっぱり俸給表についても、これはパートタイムですね、パートの会計年度任用しか南知多町はありませんから、そういうふうな俸給表に変えていくのが普通じゃないですか。自分たちの正規職員だけは毎年上がっていくと。だけど会計年度任用職員については我慢してねと、これではちょっと納得ができないと思うんですが、いかがですか。

○議長（石垣菊蔵君）

総務課長。

○総務課長（坂口増和君）

会計年度任用職員の報酬単価というところでございますが、俸給につきましては、国の給料表を基に、本町でもそのまま規定しておるところでございます、議員御指摘のとおり、一部の号給につきましては、最低賃金を下回ってしまう場合もございます。

今後、議員御指摘の報酬単価につきましては、繰り返しの答弁になりますが、近隣市町の単価も参考にしつつ正職員とのバランスも考慮して、検討してまいりたいと思っております。よろしく申し上げます。

（6番議員挙手）

○議長（石垣菊蔵君）

内田議員。

○6番（内田 保君）

ぜひとも検討していただきたいと思います。

それから、会計年度の任用の在り方についても、総務省は様々な形で3年じゃないよと、2年じゃないよと、3年で公募しなくていいんだよということも言っておりますので、様々な形で改革をしていただきたいと思います。

じゃあ、次をお願いします。

○議長（石垣菊蔵君）

厚生部長。

○厚生部長（相川和英君）

それでは、御質問1－6につきまして答弁させていただきます。

公立保育所においては、現在、労働時間の管理は、出勤簿と時間外勤務命令簿により行っております。そして、それは所長が管理しております。また、出退勤時刻を客観的に把握し集計するシステムの構築も必要と考えており、事務職と同様、昨年度に1人1台のパソコンを導入いたしましたので、パソコンでの打刻を検討したいと考えております。

また現在、ガイドラインの作成は考えておりませんが、所長会や総務課からの通知により労働時間管理について周知を行っております。

私立保育園につきましては、現在、町から保育士を派遣しており、町と同様の労働管理が行われております。加えて、指導保育士が定期的に訪問し、指導を行っております。

（6番議員挙手）

○議長（石垣菊蔵君）

内田議員。

○6番（内田 保君）

今、役場の本庁についてはパソコンというか、そういう記録でやっているようございますけど、保育所については捺印と、いわゆる私が昔教員だった頃に、出勤簿というのがありまして、そこに印鑑を押すと、そういうやり方でやっているということですね。その場合には所属長の責任者である園長の現認がいるんですよ、現認が。内田保は、朝8時半に来て、そして内田保は夕方6時に帰ったと、それを確認するのは園長です。そういう現認はされておりますか。

○議長（石垣菊蔵君）

健康子育て室長。

○健康子育て室長（大久保美保君）

所長のほうが出勤を確認し、時間外をする場合につきましては、事前に本人が所長へ申請し、命令を行っておりますので、きちんとやれております。

(6番議員挙手)

○議長(石垣菊蔵君)

内田議員。

○6番(内田 保君)

指揮命令をする責任者は、保育所の場合は園長です。なので、園長が今日は2時間残りなさいと、そして行事の計画を少しやってくださいねということは、これは当然です。しかし、日常的なその方の出勤・退勤のその現認がされていますかということです。

○議長(石垣菊蔵君)

健康子育て室長。

○健康子育て室長(大久保美保君)

通常におきましても、所長が目視を、確認しておりますので、できておると思っております。

(6番議員挙手)

○議長(石垣菊蔵君)

内田議員。

○6番(内田 保君)

できておると思っていますですね。だから、客観的な記録がないわけですよ。

基本的には7時間45分の業務。私が情報開示をしまして、時間外勤務の1年間の保育所のデータを取りました。そうしたら、大体10時間、1か月10時間ぐらいの、15時間の方が多かったかな、1つ。僅か2時間の方もいましたけれど。その時間をプラスして、その方の1か月の時間外労働、時間労働だという形での把握を多分されておると思うんですね。これ非常にやっぱり、曖昧だというか、そういうことがあるんですね。やはりそのことについて、先ほどちょっと触れなかったんですけど、犬山市のガイドラインを参考にしながら、きちっと、要するに未払い労働がないような、そんなようなシステム、そういう意識づけというか、そういうものも必要だというふうに思うんですが、そこら辺のところは検討されているんでしょうか。

○議長(石垣菊蔵君)

健康子育て室長。

○健康子育て室長（大久保美保君）

先ほど部長のほうで1人1台パソコンを導入したということで答弁させていただきましたけれども、今月、保育所におきまして説明会を開催いたします。それについてパソコンの打刻により出退勤の確認ができますので、今後はそちらをやっていきたいと思えます。

（6番議員挙手）

○議長（石垣菊蔵君）

内田議員。

○6番（内田 保君）

それをぜひとも周知して、徹底していただきたいと思えます。

犬山市の事例をちょっと簡単に紹介します。子ども未来課長というのが犬山市はおりまして、そこから所属の園長さんに対して通知文書が出ていると。その中に何が書いてあるかという、時間外勤務した職員に対して、施設長が実施よりも少ない時間で申請するように制限することは法律違反となりますよ。裁判所では、終業時刻を過ぎて業務を行っているのと、一切の措置を講じていなかった場合は時間外勤務の指示があったものとして扱われますと。

実際にこれは2020年の2月の公立保育所の中で、2,875万円の時間外労働が払われていなかったと、残業代が。それが東京新聞の2022年11月23日付で報道されております。

保育士さんに私も聞いてみますと、なかなか言い出しにくいと。ここの通知文書の中には、突発的に時間外勤務で対応せざるを得ない業務が発生した場合には、速やかに施設長に申し出てくださいと。これを全ての保育士さんに渡しているんですよ。そして、施設長は確認の上、適正な時間外勤務の確認をしてくださいと。だから不払い労働がないようにしてくださいねということ。いわゆるこの課長が全ての園長さんに対して通知文書を出しているんですよ。

だから、こういうことの文書は必要じゃないかと思うんですよ。併せて、時間外労働になりがちな職務は何ですかといったらば、保育業務、保育準備、保護者対応、行事、環境整備、それから会議、記録、事務、いろんな子どもの記録、最後のお便り手帳なんかを書きますからね。そういう時間も含めて、実際には終わった後、そのまま残ってやっているとこのようなことが非常に多いんじゃないかというふうに思うんですよ。

だから、そういう点ではガイドラインをぜひとも南知多町としても作成して、そして

お互いに、園長もチェックするし、そして職場で働いている労働者も、私はこんだけの未払い労働ありましたと、それを申告して、それをじゃあ本当かどうかとそれをチェックすると。そうやって正確なものにしていくということが本当に必要だと思うんですが、もう一度お聞きします。ガイドラインを作成する意図はありませんか。

○議長（石垣菊蔵君）

健康子育て室長。

○健康子育て室長（大久保美保君）

先ほども答弁いたしましたけれども、今後はパソコンの打刻の確認により時刻確認が照合できるようになっております。さらに、時間外におきましては、職員会議、研修、早延長以外には時間外はほとんどやっていないというふうに聞いておりますけれども、今回、このパソコンで記録が残るということになりますので、こちらを確認し、ガイドラインについては作成は考えておりません。

（6 番議員挙手）

○議長（石垣菊蔵君）

内田議員。

○6 番（内田 保君）

ぜひとも未払い労働がなく、安心して本当に楽しく保育所で働けることができるように配慮していただきたいと、こういうふうに思っております。

じゃあ、次お願いします。

○議長（石垣菊蔵君）

教育部長。

○教育部長（鈴木淳二君）

それでは、御質問 2-1 につきまして答弁させていただきます。

南知多中学校の制服につきましては、令和 4 年度中学校再編・統合に当たり、保護者や地域、学校などを代表する者で組織する中学校再編委員会や、各中学校生徒を代表する生徒準備委員会でも議論しております。

その中で、両委員会とも制服は必要であるとし、まずは統合に当たり、4 中学校の制服を引き続き使用し、女子生徒についてはリボンを統一いたしました。また、議論の中では、制服を変更する場合の具体的な形、使用方法等についても、ジェンダー、LGBTQ への配慮や、気温や気候に対応できる服装、機能面の重視などの意見が多くありま

した。

制服の変更につきましては、南知多中学校の本年4月に開校したばかりで、統合に伴う様々な課題に対処している状況でありますので、現在、具体的な議論を進めておりません。

今後はまず生徒会活動がある程度軌道に乗った段階で、生徒に制服の議論をしていただき、また保護者の意見を聞く機会を設けるなど、近隣市町の動向を踏まえながら検討していきたいと考えております。

ただし、制服についての議論を始めてから、具体的に制服の決定、その準備や周知等にある程度の期間が必要となります。したがって、どんなに早くても令和7年度以降になると思われれます。以上です。

(6番議員挙手)

○議長（石垣菊蔵君）

内田議員。

○6番（内田 保君）

ありがとうございます。

一応検討は進めていくということだそうです。

しかし全部の子どもたちにアンケートは取っておりませんよね。だから、きちっとどこかで、令和7年度から進めていくなどで、やはり全ての子どもたち、中学生にまず聞くことが大事だと思います。

制服問題については、いろいろ御意見があります。いや制服が必要だ、いや制服なんか要らないと、自由にすればいいと、そういういろんな意見があると思いますので、やっぱりその議論を避けることなく論議を闘わせると。それで制服が必要ならば、じゃあ具体的にどんな形の制服が要るんだろうかということに発展していきだろろうと。

多くのところでは、大府市、それから東海市、それから東浦、それから半田、知多もブレザーの動き、それから常滑も、既にそういう制服の動きが、市についてはほとんど知多半島の中では動きが始まっております。町はちょっと遅いですが。しかしやはり先陣を切って南知多町がどういうふうな考え方で子どもたちと議論をし、ここは議論することが大事だと思うんですよ。制服って本当に必要なの、その素朴な問いを子どもたちに投げかけて、じゃあ必要ならどんなものにしていったら、一番要するに勉強しやすい、またみんなと仲よくできるようなものなんだろうかと、そういうようなことを考

えていったらいいんじゃないかなと思います。

東京なんかだと、制服はもちろん決めました。しかし、私服でも自由な日、今小学校は自由ですよ。私服でも自由ですよというそういう日を2日か3日かつくって、そしてそれを実験してやっているところもあるそうです。

なので、制服の決め方も含めて、運用の仕方も含めてぜひとも子どもを前面に立てて議論していただきたいと、こういうふうに思いますので、よろしく願いいたします。

次、お願いします。

○議長（石垣菊蔵君）

教育部長。

○教育部長（鈴木淳二君）

それでは、御質問2-2につきまして答弁させていただきます。

新校舎のプール設置につきましては、プール建設に係る費用や維持管理費に比べ、プールの時間数が少ないこと、スクールバスを利用することで既存の施設を利用できることなど費用対効果を考え、プールを新たに設置する予定はございません。

プールの授業時間数の確保につきましては、スクールバスでの輸送時間など、授業時間に与える影響を低減するため、プールの授業1回につき2時間分の授業数を充てるなど効率的な授業の実施に努めます。

なお、本町の南知多中学校のプールの授業は内海高校のプールの使用を検討いたしましたが、5月に内海高校より今年度からプールの授業は行わないとの回答がありましたので、小学校と打ち合わせた結果、内海小学校のプールを利用することとなりました。

また、新中学校への移転に当たりましても、近隣の小学校のプールを利用することを考えております。以上です。

（6番議員挙手）

○議長（石垣菊蔵君）

内田議員。

○6番（内田 保君）

直近では、もう既にプールが始まっておるんじゃないかと思うんですが、今内海小学校のプールを南知多中学校については使おうというふうな計画でやられているんでしょうか。

○議長（石垣菊蔵君）

学校教育課長。

○学校教育課長（鈴木和芳君）

内田議員の質問に対して答弁させていただきます。

南知多中学校につきましては、内海小学校のプールを来週6月16日から7月中旬までの間で5回、1限、2限目を使いまして5回程度使う予定をしております。以上です。

（6番議員挙手）

○議長（石垣菊蔵君）

内田議員。

○6番（内田 保君）

その場合、3クラスありますよね、それぞれ。3クラスあるんですが、1クラスずつ、今後のこともそうですけど、ちゃんとプールの時間をつくっていくのか、それとも複数で、1クラス、2クラス、3クラス全部でやっちゃうのか、そこら辺の計画はどうなっていますか。

○議長（石垣菊蔵君）

学校教育課長。

○学校教育課長（鈴木和芳君）

基本的には、1学年が1限目、2限目を使ってプールの授業を行います。以上です。

（6番議員挙手）

○議長（石垣菊蔵君）

内田議員。

○6番（内田 保君）

1学年ということは、1学年大体100人ぐらいおりますよね。それで結局、指導者は何人で指導するような体制を今年については組んでいるんですか。

○議長（石垣菊蔵君）

学校教育課長。

○学校教育課長（鈴木和芳君）

指導体制は確認してございませんが、クラスとしましては3クラス移動しますので、当然それに合わせて先生のほうもついていくと思われれます。以上です。

（6番議員挙手）

○議長（石垣菊蔵君）

内田議員。

○6番（内田 保君）

内海小学校のプールは私も知っておりますけれども、あそこに100人入れて、そしてまともな授業をやろうと思っても、なかなかこれは難しいというふうに思います。やはり私の経験でも1クラスずつですね、豊浜中学校の下のプールでやりましたから。当然複数で、1クラス、2クラス、1年生、2年生の1クラスずつやるということももちろんありますけれど、しかしただ時間をこなせばいいというふうな考え方ではないと思っておりますけれど、そこら辺の条件整備はしっかりとやっていかないと、子どもたちにとってもこれはマイナスになってしまうと思うんですね。なので、もう一度、再度検討をお願いしたいということを要望して、次、お願いします。

○議長（石垣菊蔵君）

教育部長。

○教育部長（鈴木淳二君）

それでは、御質問2-3につきまして答弁させていただきます。

部活動の地域移行につきましては、今年度からの新しい部活動がスタートしたばかりであり、現在具体的な計画はありませんが、令和7年度の地域部活動への移行に向け、準備が整った部活動から順次地域移行を進めていきたいと考えております。

また、現在、地域移行に向けた取組といたしましては、地域でどのような活動が行われているか、休日・平日を問わず各種団体の活動場所に小・中学生が外向いて、共に活動する形での導入が可能かなど調査しております。調査の結果がまとまり次第、小・中学校に配付、周知することで、まずは既存の団体活動への自主的な参加を促していきたいと考えております。

なお、現段階では、柔道、剣道、バドミントンで受入れ可能と回答をいただいております。文化活動も含めて今後も調査を進めていきます。また、指導者の確保に向けても、既存の団体からの情報と教職員の皆さんの意向を基に進めていきたいと考えております。以上です。

（6番議員挙手）

○議長（石垣菊蔵君）

内田議員。

○6番（内田 保君）

ここに持ってきたのは、大府市の部活動の地域移行ビジョンです。これはホームページに載っています。今剣道だとか柔道だとかバドミントンなどは移行が可能かもしれないということをおっしゃられました。

やはり南知多町として、空手形になってしまうかもしれませんが、取りあえずどういうふうな、要するに地域移行ビジョンを持っているのかということについては、これは教育委員会もしくは役場としてつくっていくことが私は必要だと思います。恐らく南知多においては、今の状況を見ていると令和7年度までに、地域移行は、土・日の部活動については完了しません。

なので、こういうふうな努力をしながら地域移行をしていきますよというような形のビジョンをやっぱりつくっていく、計画ビジョンをつくっていく必要があると思うんですよ。

大府市においては、様々な団体の意向を考えながら、大府地域クラブと、そういうふうな形で将来像と、そういうような形での学校の中の部活動も含めてどうやって子どもたちの地域移行を進めていくかと、教職員のいわゆる長時間労働を解消していくのかという、そういうふうなところも非常に難しい課題なんですけれど、そういう点でこういうふうな大府市のような地域移行ビジョン、これをつくるつもりはありませんか。

○議長（石垣菊蔵君）

教育部長。

○教育部長（鈴木淳二君）

南知多中学校がスタートして2か月がたとうとしている中で、学校部活動においては、平日における通学の問題もあり、1時間程度の活動、また休日においては部活動に参加するための交通手段、それにかかる時間、また活動場所等の課題もあり、地域部活動への移行は考えていかなければならない問題であると認識しております。

計画ビジョンにつきましては、部活動の地域移行を進めるに当たり指導者報酬等について、当初、スポーツ庁、文化庁から示された案がほごにされ、単独財源が増えるなど、まだまだ不確定要素が多い状況です。

また、指導者報酬はじめ、運営には多額の経費が必要となるなど、保護者負担を求めものの厳しい町の財政状況の下、運営費の大半を実施主体が負担することとなり得ます。加えて、学校施設を利用するに当たっての管理やセキュリティ対策など、実施主体や町において負担が増すことも考えられます。そのほかには運営に当たって指導者やノ

ウハウを持つ人材の確保の問題もあります。

このようなことから、部活動の地域移行は進めてまいります。計画やビジョンの策定につきましては、国や近隣の市町の動向を注視しつつ、慎重に進めていきたいと考えております。以上です。

(6番議員挙手)

○議長（石垣菊蔵君）

内田議員。

○6番（内田 保君）

これは、根本的には給特法、いわゆる教職員に残業代を出さないでそのまま長時間労働をさせるといふ、そういう法律をつくってしまった現在の自民党政権の本当につけが今教職員に回ってきているわけですよ。実際に、1970年のときに部活動をどうするんだというそういう話を出せばこういう問題は起きていなかったわけですけど、しかしそれが今部長さんが言われるように、るる本当に厳しい状況だと財政的にも。そういう状況をいわゆる地方自治体に対しても、教職員に対しても責任を押しつけてきていると、本当に国に対して大いに声を上げていただいて、ちゃんとお金をつけろとぜひとも言っていただきたいと思います。

じゃあ、次お願いします。

○議長（石垣菊蔵君）

教育部長。

○教育部長（鈴木淳二君）

それでは、御質問2-4につきまして答弁させていただきます。

新校舎の施設につきましては、生徒の学習面だけではなく、そこで働く教職員の就業環境整備についても重視していく必要があると認識しております。

また、限られた予算、施設規模の中で必要不可欠であるものから選択し、効率的に配置していくことが重要であると考えております。

その中で、ほかの施設でも言えることですが、多目的で使用効率を重視した施設配置としていきたいと考えております。

議員がおっしゃる男女別の休憩室の設置につきましても、例えば男女別に休憩室を単独で設置するのではなく、更衣室兼休憩室とするなどを検討していきたいと考えております。以上です。

(6 番議員挙手)

○議長（石垣菊蔵君）

内田議員。

○6 番（内田 保君）

ぜひとも前向きに検討してください。お願いします。

次、お願いします。

○議長（石垣菊蔵君）

厚生部長。

○厚生部長（相川和英君）

それでは、御質問 3-1、3-2 につきましては、私、厚生部長、3-3 につきましては、建設経済部長より答弁させていただきます。

それでは、御質問 3-1 につきまして答弁させていただきます。

本議会において、新型コロナウイルス感染症により生じた保護者の経済的負担の軽減を図るため、地方創生臨時交付金 4,043 万 9,000 円を活用して、令和 5 年 7 月から令和 6 年 3 月分の保育所、小・中学校の給食費無償化を上程しております。

これは、3 月まで無償化を行うもので、その後の継続は考えておりません。今後は、国の少子化対策の動きを注視していきたいと考えております。以上です。

(6 番議員挙手)

○議長（石垣菊蔵君）

内田議員。

○6 番（内田 保君）

この給食費の無償化の問題は、昨日私も言いましたとおり、南知多町は 3 回も保育所と小・中学校無償化、限定的でありますけれど、やっているんですよ。これはすばらしいんです。ほかの自治体にはありません。

なので、実際にやはりこの給食費無償化については、多くの自治体が少しずつ始まってきております。とりわけ今犬山市においても、中学校 3 年生と小学校 6 年生だけ無償にするだとか、いろいろ限定的な部分でやはり無償化の流れをつくっていくということは言われております。ぜひとも検討していただきたいと思います。

次、お願いします。

○議長（石垣菊蔵君）

厚生部長。

○厚生部長（相川和英君）

それでは、御質問3-2につきまして答弁させていただきます。

南知多町介護保険運営協議会規則第3条では、委員の人数は20人以内をもって組織し、委員の構成については、保健医療関係者、福祉関係者、被保険者の代表者、費用負担関係者、知識経験を有する者、町議会関係者、その他町長が認める者となっております。

その中で、被保険者代表者については、任意の構成と位置づけることとされておりますが、本町高齢者の福祉事業を理解し、住民の代表として重要な役割を担っている区長連合会長、老人クラブ連合会長及び町女性団体連絡協議会代表を選出することが適切であると判断し、現時点では公募による募集は考えておりません。以上です。

（6番議員挙手）

○議長（石垣菊蔵君）

内田議員。

○6番（内田 保君）

今はやはりどこの自治体の流れも様々な審議会だとか、その委員についてはできるだけやっぱり公募、町民の声や市民の声が届くような、そういうような審議会にしていくというのが流れでございます。

南知多町においては、一部公募による委員だとか、そういうようなところも導入されてきておりますけれど、やはり介護保険については様々な思いを持ってみえる方がたくさんいると思うんですよ。直接的に南知多町で、65歳、70歳、80歳の方でもいいですよ、その方で、やはりその声を届けたいと、こだけ介護保険が悪くなったりだとか、値上げされたりだとかというようなことも含めて、そういうふうな思いをその場で話をさせていただく機会というのは非常に大事だと思うんです、私。

なので、形式的な委員だけの審議会じゃなくて、本当に介護保険を何とかしていきたいと、そういうふうな思いを十分にぶつけられるような、委員会にしていきたいと思いますというふうに思いますので、ぜひとも公募の委員、公募の委員については導入する意図はありますか。

○議長（石垣菊蔵君）

健康介護課長。

○健康介護課長（坂本有二君）

ただいまの質問に対してお答えさせていただきます。

この委員の構成については、本町の高齢者の福祉事業及び全計画を熟知している各関係者の代表を選出することが適切であると考えておりますので、今のところ公募は考えておりません。

(6番議員挙手)

○議長（石垣菊蔵君）

内田議員。

○6番（内田 保君）

ぜひとも広げた形で、やっぱり若い人の意見も介護保険を一部払っているわけですので40歳以上は、なのでそういう点での声を聞くような委員会にさせていただきたいと、よろしく願いいたします。

次、お願いします。

○議長（石垣菊蔵君）

建設経済部長。

○建設経済部長（滝本恭史君）

それでは、御質問3-3につきまして答弁させていただきます。

本町は、一次産業を主幹産業として、そこから生み出される水産物や農畜産物に恵まれた町です。これら海と山の恵みは、本町の魅力の中核をなし、多くの観光客来訪につながっております。これら本町の特産品を紹介し、販売する場所、来訪する観光客が利用でき、地域住民も利用できる場所として交流拠点の整備等について必要があると考えております。

漁港等の周辺の土地につきましては、全国的に登録漁船隻数がピーク時から半減したことにより施設や用地、水域に余裕が生じています。このことから、海業と言われる水産物直売所や食堂の設置、漁業体験施設の設置など民間事業者の参入に対して規制の緩和がされました。

議員のおっしゃる豊浜・師崎漁港等の周辺の土地については、人口減少、少子高齢化の進む本町にとって、地域住民の利便性向上を考慮した新たな施設として、また地域経済の発展、雇用機会の増大など、地域全体の活性化の起爆剤として重要な施設の一つとして認識しております。

町としましても、漁港管理者、漁協、農協、商工会等並びに町観光協会と一体となっ

て今後の地域活性化並びに産業振興を進めていく考えであります。

(6番議員挙手)

○議長(石垣菊蔵君)

内田議員。

○6番(内田 保君)

ありがとうございます。

地域全体の活性化の起爆剤として重要な施策の一つというふうなことをおっしゃられました。

実際に、町長さんともお話をさせていただいたとき、道の駅だとかそういうようなことも一定程度構想しているというようなことをお聞きしております。実際にどれだけのことを検討されてきたのか、その経過がもしありましたらお教えてください。

○議長(石垣菊蔵君)

産業振興課長。

○産業振興課長(奥川広康君)

道の駅などの構想につきましては、今、豊浜漁港の産業まつり会場である石之浦埋立地につきましては、平成3年海づくり大会を契機に、平成9年から豊浜漁港研究会が発足しまして、度重なる研究会を重ねましたが、資金の課題や後継者不足等の理由により実現は至っておりません。以上です。

(6番議員挙手)

○議長(石垣菊蔵君)

内田議員。

○6番(内田 保君)

ありがとうございます。

ぜひとも前向きな議論をしていただきたいと思います。終わります。

○議長(石垣菊蔵君)

以上で内田保議員の一般質問を終了いたします。

ここで暫時休憩いたします。再開は11時00分といたします。

なお、休憩中は議場の窓を開け、換気を行いますので、御協力よろしくお願いをいたします。

[休憩 10時48分]

[再開 11時01分]

○議長（石垣菊蔵君）

休憩を解きまして、本会議を再開いたします。

次に、8番、服部光男議員。

○8番（服部光男君）

それでは、議長の許可をいただきましたので、一般質問をさせていただきます。

壇上では、一般質問通告書の朗読とさせていただきます。

大きい1番としまして、事業承継でにぎわいを取り戻す。

コロナ感染による地方経済への影響も約3年続き、この地域でもなじみのお店が閉店するなど影響を身近に感じています。

以前より、事業承継の重要性を取り上げてきましたが、高齢化と景気の低迷などの影響もあり、より急ぐ必要があると思われまます。事業継承が遅れたりした場合、事業所の廃業、お店の閉店などにより地域の産業や雇用の衰退が顕著になり、町の税収も減少してしまう。その結果として、町の魅力がなくなり、人口の減少、流出も当然考えられます。

一方で、マッチングサイトなどの活用で事業所を新しい経営者に委ねることに成功した例もあります。事業承継の推進及び起業を考える人材をいかにこの町に取り込むかが重要な課題となっている。このような事業が成功するかどうかで町の運命が変わってくるという決意をもって取り組んでもらう意味で、商工業、農業などの業種別で下記の質問をする。

1番、まずは商工業に関し、事業所、お店の軒数の推移を教えてください。同様に、経営者の平均年齢の推移と、この町の現況と未来をどのように捉えているか。

2番、事業所、お店に関し、経営者の事業承継の状況は把握できているのか。

3番、事業承継に関しての相談、資金的な支援策について、国・県・町の支援策及び利用の実績を教えてください。

4番、起業を考えている新規事業者の中には、初期経費を抑えるために、居抜きでの購入を考える方も多くいると思うが、マッチングの方法として空き店舗バンク、空き旅館バンクのようなシステムは検討できないか。また、民間とのタイアップも有効だと考えるかどうか。

5番、空き家、空き店舗などの利用に関し、別の形態であったり、観光を絡めたりの

誘致方法を探る中、愛知県のスタートアップ戦略の応援をいただくことはできないのか。

6番、事業承継、起業者についての支援策等を整理すると、セミナーや勉強会の開催、相談窓口の設置、補助金の交付、マッチングの支援事業承継税制の活用等があるが、情報を提供するだけでなく、事業承継の成功まで支援することが一番大事と考えるが、そのような体制はできているのか。

大きい2番としまして、若者の力で農業を変える。

農業に関しては、高齢化によりこの地域でも離農者が増えてきており、結果として耕作放棄地も増えてきています。

一方で、全国的には若い新規就農者も増えてきている地域もあり、田園回帰という言葉のように農業に対し、新しい目線で取り組んでいく人たちを呼び込み、この地域に新しい農業の形態が根づいていく、そのような取組をお願いするために、以下の質問をする。

1番、まずは現況確認から、農業従事者数の推移及び平均年齢の推移も教えてほしい。また、その数字の推移から何が読み取れるのか。

2番、現在の農業における生産品目及び全体の中での割合、主な生産品目の推移から南知多町が過去に取り組んできた農業の流れと、今後どのような農業を目指しているのか概要を示してほしい。

3番、少し前の話になるが、多くの地方都市が今後消滅の危機にあるとの政府の発表に対し、地方の産業の一つである農業の活性化のため、田園回帰をうたい、移住体験ツアーとかミカン農家後継者募集等による若者の移住を促進していた。

成功例もあり、移住しミカン栽培からジャム工場開設に至り、既存のミカン生産農家も仲間となり、地域の雇用にも貢献している事例もある。

南知多町の気候、過去の生産物の実績など地域の可能性と若者たちの発想・想像力で夢を実現できる要素はしっかりあると思う。

この地域の可能性を知ってもらう伝えるための方法としての告知、宣伝として現在どのような事業を実施しているのか。また、効果と検討中の事業、媒体もあれば示してほしい。

4番、自然農法として、無農薬、オーガニック、有機栽培が注目を浴びているが、南知多町の現状及び今後の支援策はどうか。

5番、新規就農者への支援として初期投資の支援は重要である。農機具等の購入、当

面の生活費など、国・県・町の支援策を教えてください。また、住む場所の支援として空き家の提供などは考えているのか。

6番、自分のお店で提供する野菜を栽培する目的で、店舗、農業を同時に開業する場合、それぞれの支援策に対しての制限の有無等、複合的な事案に対しての相談体制は用意できているのか。

7番、農業支援を通じて町の自給率を上げることは考えているのか。

以上で通告書の朗読を終わります。再質問につきましては自席で対応させていただきます。よろしくお願いいたします。

○議長（石垣菊蔵君）

建設経済部長。

○建設経済部長（滝本恭史君）

それでは、御質問1-1から1-3と1-6につきましては、私、建設経済部長から、1-4、1-5につきましては総務部長から答弁させていただきます。

それでは、御質問1-1につきまして答弁させていただきます。

南知多町の農林業を除いた事業所数であります。経済センサスにおいて、平成24年度調査では1,334事業所、速報値になりますが、令和3年度調査では1,039事業所で、比較しますと295事業所、22.1%の減少となっております。

経営者の平均年齢については把握しておりません。南知多町の事業所数は、大幅な減少となっているのが現況であり、今後もこの傾向が続いていくものと捉えております。以上です。

（8番議員挙手）

○議長（石垣菊蔵君）

服部議員。

○8番（服部光男君）

この調査では、事業者の年齢がないのがちょっと残念なところですが、これだけ減っているという現象の原因が高齢化による閉店、事業者数の減少なのか、後継ぎ問題、またコロナ等による営業の不振等々、いろんな原因が相互に影響しているかと思いますが、本来はこの自分の町のことであり、一般のお店屋さんなり事業所で考えれば、お客がこんなに減っているということですので、もうちょっと自分の身のことと考えていろんな方法で調べていただけたらと思っております。

次の質問をお願いいたします。

○議長（石垣菊蔵君）

建設経済部長。

○建設経済部長（滝本恭史君）

それでは、御質問1-2につきまして答弁させていただきます。

町内の各商工会においては、事業所数や会員名は把握しております。

また、商工会事務局長連絡会議や町観光協会支部長会議などの情報交換の中で事業所の現状などを話し合う機会がありますが、事業承継に係る調査は実施していませんので、正確な状況は把握できておりません。以上です。

（8番議員挙手）

○議長（石垣菊蔵君）

服部議員。

○8番（服部光男君）

先ほどの通告書の冒頭でも述べさせていただきましたが、事業承継が遅れると、中小企業の存続及び商店も一緒ですが、存続が危ぶまれ、地域にとっても雇用、税収、いろんな面で大きな影響を受けることとなってまいります。

また、この事業承継につきましても、相当な準備が要するという事で時間も労力も必要であります。早めにといっても、今現在遅いぐらいのことですが、まずは調査と対応策を積極的に進めるのが役場の仕事とすべきと考えますが、何か対応策は考えていますか。

○議長（石垣菊蔵君）

産業振興課長。

○産業振興課長（奥川広康君）

事業承継支援を行うことで、地域の経済を活性化させたり、雇用を守ることに繋がると考えております。今後、商工会と連携し、現状の把握や相談体制の強化など事業承継支援を行ってまいりたいと考えております。

（8番議員挙手）

○議長（石垣菊蔵君）

服部議員。

○8番（服部光男君）

確かに町と商工会、いろんなどころの団体とも連携した上で、早期に強く進めていていただきたいと思います。

次の質問をお願いします。

○議長（石垣菊蔵君）

建設経済部長。

○建設経済部長（滝本恭史君）

それでは、御質問1-3につきまして答弁させていただきます。

事業承継・引継ぎのワンストップ支援を行うため、愛知県事業承継・引継ぎ支援センターが令和3年4月から事業開始しております。

このセンターにおいて、事業承継・引継ぎに関する相談、課題の抽出、計画の策定、譲受け・譲渡し企業を見つけるためのマッチング支援、経営者補償解除に向けた専門家支援などを業務としております。

また、この支援機関として、町内の3商工会も構成機関となっており、このセンターへの町内事業所の相談実績につきましては、令和3年度2件、令和4年4件となっております。

（8番議員挙手）

○議長（石垣菊蔵君）

服部議員。

○8番（服部光男君）

1-3についてのただいま答弁をいただきましたが、この1-3から1-6までちょっと関連がありますので、それぞれの個別の答弁をいただいた上で最後に一括での再質問をさせていただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

次の質問をお願いいたします。

○議長（石垣菊蔵君）

総務部長。

○総務部長（大岩幹治君）

それでは、御質問1-4につきまして答弁をさせていただきます。

まず、本町が実施している空き家バンク制度と同様に、空き店舗や空き旅館の物件の所有者と利用を希望する者をマッチングさせる仕組み自体は可能と考えております。

しかしながら、店舗や旅館を居宅として兼用しているもの、各種許認可が必要なもの、

抵当権などのほかの権利が設定されているものも多数存在するなど、様々な問題がありますので、利用について制限がかかるものにつきましては、町が両者の間を調整することは困難であると考えております。

そのため、物件の取扱いに際し、宅地建物取引業者など専門知識を有する専門家の支援が必要となりますので、民間事業者のサービスを利用することが有効と考えます。こちらに関しましても、先ほど建設経済部長から説明のありました愛知県事業継承・引継ぎ支援センターとの連携を図ってまいります。

続きまして、御質問 1 - 5 につきまして答弁をさせていただきます。

現在、愛知県のスタートアップ戦略に基づき、県において愛知スタートアップ創業支援事業費補助金（企業支援金）が実施されております。

内容といたしましては、新たに起業する場合並びに事業承継または第二創業する場合において、革新的なアイデアで短期的に急成長を目指す者を対象として、愛知県のスタートアップ戦略の応援がいただけます。その際、補助率は2分の1以内、かつ上限200万円の支援となります。以上です。

○議長（石垣菊蔵君）

建設経済部長。

○建設経済部長（滝本恭史君）

それでは、御質問 1 - 6 につきまして答弁させていただきます。

近年は、愛知県商工会連合会や中小企業基盤整備機構、あいち産業振興機構においても伴走型小規模事業者支援を重点的に推進しています。本町においては、町内各商工会が先ほど述べたような機関と連携し、伴走型小規模事業者支援事業の一環として、事業承継に係る個別相談を行っております。

現時点では、町が主導する事業承継に対応するための体制は構築されておませんが、事業承継については、第7次南知多町総合計画の重点政策に位置づけられた取り組むべき政策でありますので、今後は商工会をはじめとした各機関と連携し、積極的に事業承継に係る支援策などを検討してまいります。以上です。

（8 番議員挙手）

○議長（石垣菊蔵君）

服部議員。

○8 番（服部光男君）

一括答弁にさせていただいたということですが、ちょっと私の質問のつくり方といいますか、いろいろな支援策、そしてマッチング、そういったことが似たような質問になってしまいましたので、このような形を取らせていただきましたが、結果的に大きい目的としまして、事業、お店をやめようかどうしようか、後継ぎ問題とかそういったことで、次の後継者を探す、そのためのマッチングシステムというところに行きついたということでございます。

先ほどの1－3番でもお答えいただきましたが、愛知県の事業で、事業承継・引継ぎ支援センターというのもありますし、同じように中小企業庁も事業承継・引継ぎ支援センター、またお金を貸していただく日本政策金融公庫、こちらでも事業承継マッチング支援というのをやっております、このような事業というのは以前からあったような気はするんですが、今回いろんなところでどんどん調べていく中で、掘り下げていきますと、相当中身がよく出てきた。マッチング支援というのは、実名とその規模、お店の規模、旅館もそうですし、一般のカフェとかそういうものもいっぱい載っておりますし、実名公表で、売りたい人、買いたい人、また負債がある・なし、どうしようか、相談も含めまして、その店の売上げ、実は赤字なんですよというの、全部私たち、本当は会員登録をするともっと細かい情報が出るんでしょうが、そういったものまで無料で紹介してくれるシステムがあるようです。あるようですじゃなくて、ありました。

ということで、南知多町もいろんな事業者とかお店の方に対して、こういうものを紹介していただくことだけでも随分事情が変わってくると思いますが、できることから始めてもらうということで、どうでしょう、この紹介をしてもらうことぐらいはできそうでしょうか、いかがでしょうか。

○議長（石垣菊蔵君）

産業振興課長。

○産業振興課長（奥川広康君）

議員のおっしゃるとおり、中小企業庁の事業承継・引継ぎ支援センター並びに日本政策金融公庫が運営する事業承継・マッチング支援は、譲渡希望者から事業の概要並びに譲渡希望額などの情報を収集し、譲受け希望者に対し提供いたします。譲受け希望者は、提供された情報を基に、希望する事業を検討し、譲渡希望者との面接をすることができる無料のマッチング支援制度です。

これらの制度は、事業承継を円滑に進めるための有効な手段であると考えられますの

で、商工会と連携しながら事業者に対して周知を図ってまいります。

(8 番議員挙手)

○議長 (石垣菊蔵君)

服部議員。

○8番 (服部光男君)

ぜひお願いしたいと思います。

商工会並びに地域を回ってみえる金融機関の営業の方たちもいろいろな情報をよく御存じの方たちだと思います。そういったところで情報交換、情報収集をしながら、周知を図っていただけたらと思っておりますので、よろしく願いいたします。

大きい2番をお願いいたします。

○議長 (石垣菊蔵君)

総務部長。

○総務部長 (大岩幹治君)

先ほど服部議員の質問の1-4の答弁の中で、私、愛知県事業承継・引継ぎ支援センターが正しいところ、愛知県事業継承・引継ぎ支援センターという発言をいたしました。訂正をさせていただきます。よろしく願いいたします。

○議長 (石垣菊蔵君)

建設経済部長。

○建設経済部長 (滝本恭史君)

それでは、御質問2-1につきまして答弁させていただきます。

農林水産省では、農林業・農山村の基本的構造の実態を把握するため、5年ごとに農林業センサスを行っております。この農林業センサスによれば、自営農業に従事した世帯員数は平成27年には788人でしたが、令和2年には540人ございました。また、農業従事者数の平均年齢は、平成27年には61.0歳でしたが、令和2年には63.3歳になっております。

本町の農業従事者数は減少し、高齢化が進んでいると考えられ、農業においても事業承継問題があると考えられます。以上です。

(8 番議員挙手)

○議長 (石垣菊蔵君)

服部議員。

○ 8 番（服部光男君）

全くそのとおりで、事業承継問題があると思います。人は1年ずつ年を取ってまいります、それをうまくこなして何代目、何代目というのが事業承継、後継ぎ問題で解決してきたことだと思います。高齢化によって農業関係も離農という形が進んできて、大変寂しい状況が進んできておると思います。

次の質問をお願いいたします。

○議長（石垣菊蔵君）

建設経済部長。

○建設経済部長（滝本恭史君）

続きます、御質問2-2につきまして答弁させていただきます。

令和3年市町村別農業算出額、推計ではございますが、養豚が11億5,000万円、花卉が11億5,000万円で、それぞれ27.7%を占め、次いで、野菜の10億7,000万円が25.8%となっております。

主な生産品目の推移でございますが、稲作は昭和45年以降、水田面積が減少しており、営農集団への栽培委託や兼業農家などの零細農家が多く、農業算出額も低くなっております。

果樹類は、温州ミカンが昭和50年以降の全国的な生産過剰の中で廃園が増加しており、販売農家数は激減しています。

花卉・花木は温州ミカンからの転換が進み、デンマークカクタス生産量で日本一となったこともございますが、近年は販売農家が減少しております。

露地野菜は、国営農地開発事業により造成された優良な畑を中心に栽培されております。

畜産については、特に酪農・肉用牛の農家数が減少しており、飼育頭数は平成17年をピークに減少しております。

今後は、農業規模や経営形態、生産物、生産方法など様々な農業形態を認め、受け入れる多様な農業を目指し、農業従事者の高齢化や後継者問題、農地の減少などの課題を解決し、農業の継続的な発展を図っていきます。

（8番議員挙手）

○議長（石垣菊蔵君）

服部議員。

○ 8 番（服部光男君）

今述べていただいたように、過去の生産品目の多さ、そして現在の状況の中から、この地域の気候・環境がいかに関業生産に適しているかが読み取れると思います。

町のデータブック南知多の農業概要というのがありますが、その中にも書いてありますが、昭和36年、愛知用水の通水により長年の夢でありました水不足が解消され、本町の農業は飛躍的に進展したとあります。その後、山林原野の遊休地を農地化し、国営農地開発等の事業も行われてまいりました。ミカンの栽培、一時は本当にすごく盛んに行われておりましたが、その農業から花卉栽培への転換、またそういった形で地域に温室等も広がってまいりました。

しかし、現実には次世代への転換、事業承継もうまく進まず、農業経営者も高齢化により離農する方も多く、せつかくの農地も結果として遊休地、耕作放棄地になっているところも多く見受けられます。

答弁にあったように、この地域での栽培、育成履歴を見れば、温暖な気候で何でも育てられるすばらし地域であります。農業を目指す人にとっては大変魅力的に映ると思います。新規就農者を呼び込める可能性とこの地域の潜在能力をどのように捉えていますか。

○議長（石垣菊蔵君）

産業振興課長。

○産業振興課長（奥川広康君）

この地域では、温暖な気候に加え、愛知用水の通水、国営農地開発等の圃場整備を行った優良な農地、またミネラル豊富な土壌があります。また、大きな消費地である名古屋とも近く、立地としても恵まれており、新しく農業を目指す人にとっては魅力的な土地に見えると考えます。

（8番議員挙手）

○議長（石垣菊蔵君）

服部議員。

○ 8 番（服部光男君）

本当に魅力的な土地、潜在能力がたっぷりあるこの土地、新しく農業を目指す人に、問題はいかに知ってもらおうかということが大事なテーマになってくると思います。

ということで、次の質問をお願いいたします。

○議長（石垣菊蔵君）

建設経済部長。

○建設経済部長（滝本恭史君）

それでは、御質問2-3につきまして答弁させていただきます。

南知多町で新規就農していただくための情報発信として、全国農業会議所が運営する全国新規就農相談センターのウェブサイト、「農業をはじめ.jp」に支援情報を掲載しております。また、新規就農希望者等から農地の借受け希望と所有者自身が耕作することが困難な農地を速やかにマッチングできるよう、令和4年度より、南知多町農地情報登録（農地バンク制度）を実施しております。現在、農地バンク制度には、農地利用希望者6名、貸付け・売却を希望する農地が45筆登録されております。

今後は、農地利用希望者に対して、町公式ホームページに情報を掲載し、情報提供を図っていきたいと考えております。以上です。

（8番議員挙手）

○議長（石垣菊蔵君）

服部議員。

○8番（服部光男君）

情報提供を図っていただくということ、情報発信は大変大事なことで、私もちょっとヒントといいますか、「農業をはじめ.jp」を教えてもらって見ようと思ったんですが、ちょっと見つけることが難しかったんですが、また農地バンク南知多町ということで検索してみると、農業委員会の升の中で、農地中間管理事業と運営は愛知県農業振興基金ということでした。

答弁でありましたように、町の農地バンクは令和4年度から実施しているようですが、現在はどのような運用をしているのでしょうか。また、農地バンクのホームページ、せっかくのことですので、ぱっと見えるようなところに出してほしいんですが、掲載の運用開始時期が分かれば教えていただきたいと思いますが。

○議長（石垣菊蔵君）

産業振興課長。

○産業振興課長（奥川広康君）

現在、本町の農地バンクにつきましては、登録情報を収集しながら、窓口や電話での相談で対応しております。また、公式ホームページの掲載時期につきましては、現在運

用方法を検討しながら、早期に情報発信できるように考えております。

(8 番議員挙手)

○議長 (石垣菊蔵君)

服部議員。

○8番 (服部光男君)

何度も言いますが、情報発信・情報提供はとても大事ですので、よろしくお願ひしたいと思ひます。一目で分かるような形にさせていただければ、また誰かが見て、来てくれるかもしれません。

次の質問をお願ひいたします。

○議長 (石垣菊蔵君)

建設経済部長。

○建設経済部長 (滝本恭史君)

御質問 2 - 4 につきまして答弁させていただきます。

南知多町が令和元年度から令和 4 年度までに認定した認定新規就農者 6 名のうち、4 名が有機農業者でした。

町の有機農業関連の支援策として、環境保全型農業直接支払交付金に平成 23 年度から毎年取り組んでおります。これは、化学肥料、化学合成農薬を 5 割以上低減する取組と併せて行う地球温暖化防止等に効果の高い有機農業等の取組に対する交付金でございます。

この事業に令和 4 年度は 10 名の方の取組があり、うち 8 名が有機農業での取組でございました。また、令和 5 年度は 14 名の方が取組を予定しており、うち有機農業での取組は 10 名となる予定でございます。

今後は、この環境保全型農業直接支払交付金の継続をするとともに、有機農業で就農を希望する方が南知多町で安心して就農しやすい環境づくりの支援に力を入れていきたいと考えております。以上です。

(8 番議員挙手)

○議長 (石垣菊蔵君)

服部議員。

○8番 (服部光男君)

環境保全型農業直接支払交付金など、平成 23 年度からの支援策として取り組んでいる

ということで、大変有機農業に真摯に取り組んでいる様子が分かります。

認定新規就農者の6名のうち4名が有機農業であるということですが、南知多町の有機農業者等は今何人で、耕作面積はどれぐらいありますか。

○議長（石垣菊蔵君）

産業振興課長。

○産業振興課長（奥川広康君）

令和2年度末の時点での数字でございますが、南知多町で営農していただいている有機農業者は法人を含め19名でございます。取組面積につきましては、36ヘクタールでございます。以上です。

○8番（服部光男君）

次の質問をお願いします。

○議長（石垣菊蔵君）

建設経済部長。

○建設経済部長（滝本恭史君）

それでは、御質問2-5につきまして答弁させていただきます。

国の制度として、農業大学校等の研修機関で研修を受ける就農希望者に最長2年間交付される就農準備資金や農業経営を始めてから経営が安定するまでの最長3年間定額交付される経営開始資金があります。これらは、どちらとも月額12万5,000円で、年間最大150万円でございます。

また、営農に必要な機械、施設の整備等の支援として経営発展支援事業や無利子資金である青年等就農資金がございます。

町の支援といたしましては、家賃の一部を支援する南知多町農林漁業新規就農者支援事業補助金があり、空き家情報については南知多町の空き家バンクと連携を図っております。以上です。

（8番議員挙手）

○議長（石垣菊蔵君）

服部議員。

○8番（服部光男君）

ただいま支援策を紹介していただきましたが、現在までに国の支援制度を就農準備資金とか、経営開始資金を活用した新規就農者は何人見えるのか、また農業の種類は何か、

またその方法は、その方々は現在も農業を続けられているのか教えてください。

○議長（石垣菊蔵君）

産業振興課長。

○産業振興課長（奥川広康君）

御質問の就農準備資金や経営開始資金を活用された方は、平成24年度から32名で、農業の形態は、果樹1件、稲作1件、露地・施設野菜が30件でございます。なお、現在も継続して営農されている方は22名でございます。以上です。

（8番議員挙手）

○議長（石垣菊蔵君）

服部議員。

○8番（服部光男君）

農業も現在機械化が進み、準備資金、そしてまた収穫までの生活資金、いろんなところで支援が必要と思われまます。ぜひまたいろんな支援策の紹介も続けていっていただきたいと思ひます。

次の質問をお願いいたします。

○議長（石垣菊蔵君）

建設経済部長。

○建設経済部長（滝本恭史君）

誠にすみません。2-6の答弁に入る前に、先ほど2-5の答弁の中で、南知多町の独自の支援としまして、南知多町農林漁業新規就業者支援事業補助金と答弁するところを、誤って、南知多町農林漁業新規就農者支援事業補助金と答弁いたしましたので、おわびをもって訂正申し上げます。大変申し訳ございませんでした。

それでは、御質問2-6につきまして答弁させていただきます。

自分のお店で提供する野菜を栽培する場合、1次産業としての農業と、2次産業としての加工、3次産業としての販売を総合的かつ一体的な取組であり、6次産業化の取組と考えられます。

6次産業化に取り組む農林漁業者等の専用相談窓口として、愛知県農山漁村イノベーションサポートセンターが設置されています。

希望者は、支援申請書を作成し、地域支援検証委員会で支援対象者として認められると、様々な分野の専門家である地域プランナーが派遣されます。地域プランナーは、支

援希望者の6次産業化に係る様々な相談、希望を聞き取り、経営改善に向けた助言や6次産業化、地産地消法に基づく総合化事業計画の策定支援を行います。

なお、南知多町では農業者3経営体が総合化事業計画の認定を希望しており、計画策定を含めた支援を継続中でございます。以上です。

(8番議員挙手)

○議長(石垣菊蔵君)

服部議員。

○8番(服部光男君)

答弁で最後になりますが、農業者3経営体が総合化事業計画の認定を希望しており、支援を継続中ということですが、その取組内容というのは分かりますか。

○議長(石垣菊蔵君)

産業振興課長。

○産業振興課長(奥川広康君)

総合化事業計画の取組内容でございますが、イチゴハウスの新設、農家レストランの整備、農泊施設整備などがございます。

(8番議員挙手)

○議長(石垣菊蔵君)

服部議員。

○8番(服部光男君)

農家レストランとか農泊施設、町の別のセクションになりますが、空き家の利用も併用できるといろんな選択肢が増えてくると思いますので、よろしく願いいたします。

次の質問をお願いいたします。

○議長(石垣菊蔵君)

建設経済部長。

○建設経済部長(滝本恭史君)

御質問2-7につきまして答弁させていただきます。

令和2年にカロリーベースで試算した南知多町の食料自給率は239.95%でありました。大変高い食料自給率ではありますが、魚介類を除いた野菜などの農協への出荷実績等で試算しますと、食料自給率は18.61%となります。

町といたしましては、農業支援を通じ、農業生産を高め、地域住民はもとより学校給

食など地元消費の拡大を図り地産地消を推進し、さらなる食料自給率の向上を図っていきたいと考えております。以上です。

(8 番議員挙手)

○議長（石垣菊蔵君）

服部議員。

○8番（服部光男君）

数字を教えていただくと、さすがに漁業関係の出荷実績が大きいなというのを感じさせていただけます。

野菜も含め、地域で取れたものを地域で優先して買ってもらおう地産地消、いろんなことを周知もお願いしたいと思っております。また、自給率を上げるということで災害のときにも食の確保という安心感も生まれてくると思います。

今回の質問のまとめとしまして、事業承継を進めるということにより、地域の衰退を少しでも、まずは現状にとどめる、そして若者を中心とした農業従事者を呼び込み、新しく持続可能な農業をこの南知多に根づかせていきたい、そんな思いで質問をつくりました。

ウクライナ紛争等の影響もあり化石燃料を原料とした農薬、肥料も今後安定調達が困難になるかもしれません。環境にも配慮し、農業にも変化が必要になってきていますが、今有機農法が注目されており、南知多町もいち早く本年3月、オーガニック宣言をいたしました。

本文ではうまく紹介できませんでしたが、有機農業実施計画も、令和5年、令和9年に向けて実施していくようですが、有機農法の将来性ととも、いいことばかりではなく栽培の大変さも就農者にはしっかり説明していただき、納得・理解した上でじっくりと取り組んでいただきたいと思いますと思っております。

手間はかかるがおいしくて体にも優しい、だけど収穫はちょっと減るかもしれません。ですが、その準備として有機農法というのは土壌づくりに二、三年かかるなど、就農者の強い決意と強い支援も必要となってまいります。町としてもスタートまでの支援、収穫できるまでの支援、販路の開拓、いろんなところでJAさんとも手を組んでのサポートが必要だと思われま。これを有機農法を1回のブームで終わらせずに、南知多の産業になるまで温かい支援を最後の最後までお願い申し上げて、一般質問を終わりとさせていただきます。ありがとうございます。

○議長（石垣菊蔵君）

以上で服部光男議員の一般質問を終了いたします。

これをもって一般質問を終了いたします。

○議長（石垣菊蔵君）

以上で本日の日程は全部終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。どうも御苦労さまでした。

[散会 11時45分]